

崧騰企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國102及101年第2季

地址：桃園市經國路888號7樓之2

電話：(03)3162168

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~20		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20~21		五
	(六) 重要會計科目之說明	21~36		六~十九
	(七) 關係人交易	36		二十
	(八) 抵押之資產	36		二一
	(九) 重大未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	36~37		二二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	38、47~50		二三
	2. 轉投資事業相關資訊	38、51		二三
	3. 大陸投資資訊	38~39、52		二三
	4. 合併公司間業務關係及重要交易往來情形	38、53		二三
	(十四) 部門資訊	39		二四
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	39~46		二五

會計師核閱報告

崧騰企業股份有限公司 公鑒：

崧騰企業股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報告中部分非重要子公司之財務報表及其所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產及負債總額分別為新台幣 304,123 仟元及 207,440 仟元暨 357,778 仟元及 149,395 仟元，分別占合併資產及負債總額約 12% 及 18% 暨 15% 及 13%；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 3,762 仟元及 1,806 仟元，以及 10,774 仟元及 2,513 仟元，分別占該期綜合損益總額 9% 及 7%，以及 14% 及 23%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表及其所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」暨國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭 政 弘

會計師 許 秀 明

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 3 日

崧騰企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$ 737,674	30	\$ 786,339	34	\$ 772,334	32	\$ 614,638	25
1170	應收票據及帳款（附註四及七）	623,334	26	533,368	23	635,470	26	712,001	28
130X	存貨（附註四及八）	419,610	17	381,915	17	396,672	16	524,928	21
1410	預付款項	51,273	2	51,058	2	48,459	2	43,252	2
1470	其他流動資產	20,627	1	3,168	-	7,559	-	2,039	-
11XX	流動資產總計	1,852,518	76	1,755,848	76	1,860,494	76	1,896,858	76
	非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備（附註四、九及二一）	539,511	22	507,075	22	525,195	22	534,953	21
1780	其他無形資產（附註四）	22,156	1	24,944	1	31,497	1	37,485	1
1900	其他非流動資產	29,765	1	33,824	1	29,611	1	39,666	2
15XX	非流動資產總計	591,432	24	565,843	24	586,303	24	612,104	24
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,443,950	100	\$ 2,321,691	100	\$ 2,446,797	100	\$ 2,508,962	100
代 碼	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款（附註十）	\$ 248,961	10	\$ 211,829	9	\$ 207,666	8	\$ 115,348	5
2170	應付票據及帳款	500,392	21	458,864	20	495,425	20	657,004	26
2200	其他應付款（附註十一）	155,844	6	114,822	5	203,623	8	151,648	6
2230	當期所得稅負債（附註四及十五）	9,418	1	14,936	1	14,072	1	10,778	-
2320	一年內到期之長期銀行借款(附註十及二一)	7,912	-	34,562	1	17,098	1	5,991	-
2399	其他流動負債	20,916	1	14,039	-	14,625	1	12,839	1
21XX	流動負債總計	943,443	39	849,052	36	952,509	39	953,608	38
	非流動負債								
2540	長期銀行借款（附註十及二一）	87,259	4	94,279	4	117,507	5	133,951	5
2570	遞延所得稅負債（附註四及十五）	93,774	4	93,429	4	93,883	4	94,328	4
2640	應計退休金負債（附註四及十二）	13,795	-	13,717	1	12,924	-	13,144	1
25XX	非流動負債總計	194,828	8	201,425	9	224,314	9	241,423	10
2XXX	負債總計	1,138,271	47	1,050,477	45	1,176,823	48	1,195,031	48
	歸屬於本公司業主權益（附註十三）								
	股 本								
3110	股 本	593,180	24	593,180	26	552,711	23	551,502	22
3140	預收股本	-	-	-	-	4,454	-	760	-
3150	待分配股票股利	17,687	1	-	-	38,438	1	-	-
3100	股本總計	610,867	25	593,180	26	595,603	24	552,262	22
3200	資本公積	399,723	16	399,723	17	397,300	16	396,568	16
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	99,868	4	95,200	4	95,200	4	86,023	4
3320	特別盈餘公積	37,192	1	2,336	-	2,336	-	51,020	2
3350	未分配盈餘	114,976	5	174,093	8	149,050	6	185,988	7
3300	保留盈餘總計	252,036	10	271,629	12	246,586	10	323,031	13
3400	其他權益	(1,335)	-	(36,789)	(2)	(15,343)	-	(2,036)	-
3500	庫藏股票	(8,032)	-	(8,032)	-	(8,032)	-	(8,032)	(1)
31XX	本公司業主權益總計	1,253,259	51	1,219,711	53	1,216,114	50	1,261,793	50
36XX	非控制權益（附註十三）	52,420	2	51,503	2	53,860	2	52,138	2
3XXX	權益總計	1,305,679	53	1,271,214	55	1,269,974	52	1,313,931	52
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 2,443,950	100	\$ 2,321,691	100	\$ 2,446,797	100	\$ 2,508,962	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：張俊雲

經理人：曾文政

會計主管：邱素卿

崧騰企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除每股盈餘為新台幣元外，餘係仟元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四）	\$ 609,242	100	\$ 653,345	100	\$ 1,108,604	100	\$ 1,275,894	100
5000	營業成本（附註八及十四）	<u>475,846</u>	<u>78</u>	<u>520,941</u>	<u>80</u>	<u>882,517</u>	<u>80</u>	<u>1,016,975</u>	<u>79</u>
5900	營業毛利	<u>133,396</u>	<u>22</u>	<u>132,404</u>	<u>20</u>	<u>226,087</u>	<u>20</u>	<u>258,919</u>	<u>21</u>
	營業費用（附註十四）								
6100	推銷費用	25,108	4	32,378	5	49,571	4	59,770	5
6200	管理費用	38,827	6	39,782	6	73,131	7	78,863	6
6300	研究發展費用	<u>35,051</u>	<u>6</u>	<u>37,131</u>	<u>5</u>	<u>68,001</u>	<u>6</u>	<u>75,401</u>	<u>6</u>
6000	營業費用合計	<u>98,986</u>	<u>16</u>	<u>109,291</u>	<u>16</u>	<u>190,703</u>	<u>17</u>	<u>214,034</u>	<u>17</u>
6900	營業淨利	<u>34,410</u>	<u>6</u>	<u>23,113</u>	<u>4</u>	<u>35,384</u>	<u>3</u>	<u>44,885</u>	<u>4</u>
	營業外收入及支出								
7190	其他收入	735	-	1,574	-	1,813	-	2,607	-
7230	外幣兌換淨益	2,371	-	3,354	-	12,147	1	-	-
7630	外幣兌換淨損	-	-	-	-	-	-	(5,848)	(1)
7590	什項支出	(183)	-	(946)	-	(710)	-	(1,497)	-
7510	利息費用	(1,300)	-	(1,433)	-	(2,603)	-	(2,754)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>1,623</u>	<u>-</u>	<u>2,549</u>	<u>-</u>	<u>10,647</u>	<u>1</u>	<u>(7,492)</u>	<u>(1)</u>
7900	稅前淨利	36,033	6	25,662	4	46,031	4	37,393	3
7950	所得稅費用（附註四及十五）	<u>5,123</u>	<u>1</u>	<u>9,890</u>	<u>1</u>	<u>7,177</u>	<u>-</u>	<u>12,758</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	30,910	5	15,772	3	38,854	4	24,635	2
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>9,802</u>	<u>2</u>	<u>8,335</u>	<u>1</u>	<u>36,882</u>	<u>3</u>	<u>(13,825)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 40,712</u>	<u>7</u>	<u>\$ 24,107</u>	<u>4</u>	<u>\$ 75,736</u>	<u>7</u>	<u>\$ 10,810</u>	<u>1</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 31,417	5	\$ 14,809	2	\$ 39,365	4	\$ 22,395	2
8620	非控制權益	(507)	-	963	-	(511)	-	2,240	-
8600		<u>\$ 30,910</u>	<u>5</u>	<u>\$ 15,772</u>	<u>2</u>	<u>\$ 38,854</u>	<u>4</u>	<u>\$ 24,635</u>	<u>2</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 40,957	7	\$ 22,644	4	\$ 74,819	7	\$ 9,088	1
8720	非控制權益	(245)	-	1,463	-	917	-	1,722	-
8700		<u>\$ 40,712</u>	<u>7</u>	<u>\$ 24,107</u>	<u>4</u>	<u>\$ 75,736</u>	<u>7</u>	<u>\$ 10,810</u>	<u>1</u>
	每股盈餘（附註十六）								
9710	基 本	<u>\$ 0.52</u>		<u>\$ 0.24</u>		<u>\$ 0.65</u>		<u>\$ 0.37</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.52</u>		<u>\$ 0.24</u>		<u>\$ 0.65</u>		<u>\$ 0.37</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：張俊雲

經理人：曾文政

會計主管：邱素卿

崧騰企業股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除每股股利為新台幣元外，餘係仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 權 益	業 主 權 益										非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 本	預 收 股 本	待 分 配 股 票 利	資 本 公 積	保 留 盈 餘	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	庫 藏 股 票	總 計		
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 551,502	\$ 760	\$ -	\$ 396,568	\$ 86,023	\$ 51,020	\$ 185,988	(\$ 2,036)	(\$ 8,032)	\$ 1,261,793	\$ 52,138	\$ 1,313,931
B1	100 年度盈餘分配 提列法定盈餘公積	-	-	-	-	9,177	-	(9,177)	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利—每股 1.1 元	-	-	-	-	-	-	(60,402)	-	-	(60,402)	-	(60,402)
B9	普通股股票股利—每股 0.7 元	-	-	38,438	-	-	-	(38,438)	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	(48,684)	48,684	-	-	-	-	-
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	22,395	-	-	22,395	2,240	24,635
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	-	(13,307)	-	(13,307)	(518)	(13,825)
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	-	22,395	(13,307)	-	9,088	1,722	10,810
N1	股份基礎給付交易	1,209	3,694	-	732	-	-	-	-	-	5,635	-	5,635
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	\$ 552,711	\$ 4,454	\$ 38,438	\$ 397,300	\$ 95,200	\$ 2,336	\$ 149,050	(\$ 15,343)	(\$ 8,032)	\$ 1,216,114	\$ 53,860	\$ 1,269,974
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 593,180	\$ -	\$ -	\$ 399,723	\$ 95,200	\$ 2,336	\$ 174,093	(\$ 36,789)	(\$ 8,032)	\$ 1,219,711	\$ 51,503	\$ 1,271,214
B1	101 年度盈餘分配 提列法定盈餘公積	-	-	-	-	4,668	-	(4,668)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	34,856	(34,856)	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利—每股 0.7 元	-	-	-	-	-	-	(41,271)	-	-	(41,271)	-	(41,271)
B9	普通股股票股利—每股 0.3 元	-	-	17,687	-	-	-	(17,687)	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	39,365	-	-	39,365	(511)	38,854
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	-	35,454	-	35,454	1,428	36,882
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	-	39,365	35,454	-	74,819	917	75,736
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$ 593,180	\$ -	\$ 17,687	\$ 399,723	\$ 99,868	\$ 37,192	\$ 114,976	(\$ 1,335)	(\$ 8,032)	\$ 1,253,259	\$ 52,420	\$ 1,305,679

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：張俊雲

經理人：曾文政

會計主管：邱素卿

崧騰企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 46,031	\$ 37,393
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊及攤銷	55,382	61,290
A20900	利息費用	2,603	2,754
A21200	利息收入	(683)	(707)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	299	857
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,450	4,874
A24100	未實現外幣兌換淨損 (益)	(7,960)	4,608
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款減少 (增加)	(86,350)	74,505
A31200	存貨減少 (增加)	(32,351)	105,419
A31230	預付款項增加	(59)	(5,272)
A31240	其他流動資產增加	(17,216)	(5,523)
A32150	應付票據及帳款增加 (減少)	30,805	(153,813)
A32180	其他應付款項減少	(1,761)	(7,701)
A32210	預收款項增加	5,801	862
A32230	其他流動負債增加	500	1,228
A32240	應計退休金負債增加 (減少)	78	(220)
A33000	營運產生之淨現金流入 (出)	(3,431)	120,554
A33500	支付之所得稅	(11,797)	(10,048)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (出)	(15,228)	110,506
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(56,708)	(16,390)
B02800	處分不動產、廠房及設備	716	-
B04500	無形資產增加	(3,387)	(3,325)
B06700	其他非流動資產增加	(15)	(6,271)
B07500	收取之利息	683	707
BBBB	投資活動之淨現金流出	(58,711)	(25,279)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	\$ 30,318	\$ 93,132
C01600	舉借長期借款	26,000	-
C01700	償還長期借款	(61,940)	(4,152)
C04800	員工執行認股權	-	5,635
C05600	支付之利息	(2,803)	(2,244)
CCCC	籌資活動之淨現金流入 (出)	(8,425)	92,371
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	33,699	(19,902)
EEEE	本期現金及約當現金增加 (減少)	(48,665)	157,696
E00100	期初現金及約當現金餘額	786,339	614,638
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 737,674</u>	<u>\$ 772,334</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：張俊雲

經理人：曾文政

會計主管：邱素卿

崧騰企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

崧騰企業股份有限公司（本公司）於 81 年 8 月經核准設立，88 年 8 月吸收合併欣帝股份有限公司。96 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准上櫃掛牌買賣，主要從事電源開關及插座等電子零組件之研發、製造與銷售。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
<u>金管會已認可</u>	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」 2009.1.1 或 2010.1.1
IFRS 9 (2009)	「金融工具」 2015.1.1
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」 於 2009.6.30 以後結束 之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新／修正準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
<u>金管會尚未認可</u>	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－IAS 39 之修正 (2010 年)」 2010.7.1 或 2011.1.1
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善 (2009-2011 系列)」 2013.1.1
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」 2010.7.1
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」 2011.7.1
IFRS 1 之修正	「政府貸款」 2013.1.1
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產及金融負債互抵」 2013.1.1
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」 2015.1.1
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產之移轉」 2011.7.1
IFRS 9 (2010)	「金融工具」 2015.1.1
IFRS 10	「合併財務報表」 2013.1.1
IFRS 11	「聯合協議」 2013.1.1
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」 2013.1.1
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」 2013.1.1
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」 2014.1.1
IFRS 13	「公允價值衡量」 2013.1.1
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」 2012.7.1
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」 2012.1.1
IAS 19 之修訂	「員工福利」 2013.1.1
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」 2013.1.1
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」 2013.1.1
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」 2014.1.1
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014.1.1
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014.1.1
IFRIC 20	「露天礦場於生產階段之剝除成本」 2013.1.1
IFRIC 21	「徵收款」 2014.1.1

註：上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

除上述說明外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SCI（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註二五。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註二五），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括主要為交易目的而持有之資產、預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產及現金及約當現金，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者。流動負債包括主要為交易目的而持有負債、預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

（四）合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體列示如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
崧騰公司	SOLTEAM HOLDINGS	一般投資業	100.0	100.0	100.0	100.0	
	捷騰光電公司	電子零組件買賣業務	74.1	74.1	74.5	74.5	註一
捷騰光電公司	JEATEAM HOLDINGS	一般投資業	100.0	100.0	100.0	100.0	
SOLTEAM HOLDINGS	GREAT PIONEER TRADING	一般投資業及進出口業務	100.0	100.0	100.0	100.0	
	UNI FAIR DEVELOPMENT	一般投資業及進出口業務	100.0	100.0	100.0	100.0	
	SIAMTEAM	電子零組件買賣業務	86.8	86.8	86.8	86.8	
JEATEAM HOLDINGS	JEATEAM OPTO	電子零組件買賣業務	100.0	100.0	100.0	100.0	
	BONSURE HOLDINGS	一般投資業	100.0	-	-	-	註三
GREAT PIONEER TRADING	崧騰電子（蘇州）公司	電子零組件製造及買賣業務	100.0	100.0	100.0	100.0	
	SIAMTEAM	電子零組件買賣業務	13.18	13.18	13.18	13.2	註二
UNI FAIR DEVELOPMENT	東莞（崧騰）電子公司	電子零組件製造及買賣業務	100.0	100.0	100.0	100.0	
	SIAMTEAM	電子零組件買賣業務	0.02	0.02	0.02	-	註二
BONSURE HOLDINGS	蘇州巨磐電子貿易公司	電子零組件買賣業務	100.0	-	-	-	註三

註一：係子公司員工紅利轉增資致持股比例變動。

註二：係於 101 年度調整投資架構所致。

註三：係於 102 年 6 月設立。

上述所有子公司均已列入本合併財務報告中。除下列非重要子公司未經核閱外，餘係依據經會計師核閱之財務報表認列。

期 間	子 公 司
102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	JEATEAM HOLDINGS JEATEAM OPTO 東莞（崧騰）電子公司 SIAMTEAM BONSURE HOLDINGS 蘇州巨磐電子貿易公司
101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	捷騰光電公司 JEATEAM HOLDINGS JEATEAM OPTO SIAMTEAM

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣，收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益，並分別歸屬予本公司業主權益及非控制權益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 無形資產

包括客戶名單、專利權、產品認證費及系統設計費等，以原始取得成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

(九) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致之基礎分攤至個別現金產生單位。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產主要為放款及應收款。放款及應收款係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

合併公司係於每一資產負債表日評估金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及帳款等，係依個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收票據及帳款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗及違約情形，以及與應收款項拖欠有關之可觀察經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據及帳款等係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收票據及帳款等無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。

(十三) 股份基礎給付協議

發行酬勞性員工認股權，因其給與日於96年12月31日以前者，依相關規定，本公司選擇採用內含價值法處理，酬勞成本於符合認股權計畫所規定之員工服務年限內逐期認列為費用。

(十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險：

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之評價

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，合併公司必須運用判斷及估計以決定財務報導期間結束日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預測報酬率等。任何重大精算假設之變動，均可能會影響合併公司確定福利義務之金額。

(四) 有形及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用情形，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益及費損，任何由於重大經濟狀況之變遷或公司政策所帶來的估計改變，均可能在未來造成減損估計之調整。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金	\$ 11,179	\$ 7,283	\$ 12,867	\$ 33,762
銀行支票及活期存款	685,236	767,505	699,826	571,794
約當現金				
原始到期日在3個月				
以內之銀行定期存款	41,259	11,551	59,641	9,082
	<u>\$ 737,674</u>	<u>\$ 786,339</u>	<u>\$ 772,334</u>	<u>\$ 614,638</u>

約當現金係自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

合併公司銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~0.5%	0.01%~0.385%	0.01%~0.5%	0.01%~0.5%

七、應收票據及帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收票據	\$ 7,726	\$ 6,331	\$ 5,510	\$ 5,373
減：備抵呆帳	(100)	(100)	(100)	(100)
	<u>\$ 7,626</u>	<u>\$ 6,231</u>	<u>\$ 5,410</u>	<u>\$ 5,273</u>
應收帳款	\$ 623,978	\$ 535,301	\$ 638,285	\$ 715,228
減：備抵呆帳	(8,270)	(8,164)	(8,225)	(8,500)
	<u>\$ 615,708</u>	<u>\$ 527,137</u>	<u>\$ 630,060</u>	<u>\$ 706,728</u>
應收票據及帳款合計	<u>\$ 623,334</u>	<u>\$ 533,368</u>	<u>\$ 635,470</u>	<u>\$ 712,001</u>

上述應收票據及帳款均因營業而發生。

合併公司對商品銷售之授信期間約為 30-150 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。針對逾期帳款部分之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

合併公司之應收帳款餘額中單一客戶超過 10%之明細如下：

客 戶 別	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
A 公司	\$ 106,274	\$ 93,382	\$ 136,450	\$ 148,028
B 公司	<u>67,998</u>	<u>58,608</u>	<u>54,249</u>	<u>37,406</u>
	<u>\$ 174,272</u>	<u>\$ 151,990</u>	<u>\$ 190,699</u>	<u>\$ 185,434</u>

由於上述客戶之信用品質良好，依據以往年度交易經驗未有需提列應收帳款減損之情事。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 8,265	\$ 8,600
本期迴轉	-	(236)
外幣換算差額	<u>105</u>	<u>(39)</u>
期末餘額	<u>\$ 8,370</u>	<u>\$ 8,325</u>

八、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製 成 品	\$ 219,513	\$ 227,341	\$ 171,989	\$ 250,453
半 成 品	75,009	62,853	92,978	91,866
原 物 料	125,088	91,721	131,705	182,609
	<u>\$ 419,610</u>	<u>\$ 381,915</u>	<u>\$ 396,672</u>	<u>\$ 524,928</u>

102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日之備抵存貨跌價損失分別為63,719仟元、59,972仟元、52,208仟元及47,945仟元。

102年及101年4月1日至6月30日與102年及101年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為475,846仟元及520,941仟元與882,517仟元及1,016,975仟元，分別包括存貨跌價呆滯損失4,191仟元及9,005仟元與1,450仟元及4,874仟元。

九、不動產、廠房及設備

項 目	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 109,516	\$ 97,845	\$ 90,069	\$ 90,506
建 築 物	169,884	134,409	129,402	137,313
機器設備	167,184	177,401	196,814	204,055
其他設備	92,927	97,420	108,910	103,079
	<u>\$ 539,511</u>	<u>\$ 507,075</u>	<u>\$ 525,195</u>	<u>\$ 534,953</u>

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
101年1月1日餘額	\$ 90,506	\$ 189,393	\$ 389,180	\$ 175,619	\$ 844,698
增 添	-	924	6,108	9,358	16,390
處 分	-	(575)	(5,382)	(722)	(6,679)
重分類	-	-	13,884	13,960	27,844
淨兌換差額	(437)	(3,573)	153	(2,138)	(5,995)
101年6月30日餘額	<u>\$ 90,069</u>	<u>\$ 186,169</u>	<u>\$ 403,943</u>	<u>\$ 196,077</u>	<u>\$ 876,258</u>
102年1月1日餘額	\$ 97,845	\$ 175,145	\$ 405,218	\$ 199,427	\$ 877,635
增 添	11,240	36,077	4,550	4,841	56,708
處 分	-	(3,461)	(3,766)	(2,039)	(9,266)
重分類	-	-	1,097	4,932	6,029
淨兌換差額	431	5,809	15,680	7,949	29,869
102年6月30日餘額	<u>\$ 109,516</u>	<u>\$ 213,570</u>	<u>\$ 422,779</u>	<u>\$ 215,110</u>	<u>\$ 960,975</u>

	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
累計折舊				
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 52,080	\$ 185,125	\$ 72,540	\$ 309,745
處 分	(328)	(4,936)	(558)	(5,822)
折舊費用	6,975	28,539	15,895	51,409
淨兌換差額	(1,960)	(1,599)	(710)	(4,269)
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 56,767</u>	<u>\$ 207,129</u>	<u>\$ 87,167</u>	<u>\$ 351,063</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 40,736	\$ 227,817	\$ 102,007	\$ 370,560
處 分	(3,461)	(3,171)	(1,619)	(8,251)
折舊費用	4,806	24,115	18,025	46,946
淨兌換差額	1,605	6,834	3,770	12,209
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 43,686</u>	<u>\$ 255,595</u>	<u>\$ 122,183</u>	<u>\$ 421,464</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

類 別	年 數
建 築 物	
房屋建築	20 至 50 年
裝修工程	2 至 10 年
機器設備	2 至 10 年
其他設備	2 至 10 年

合併公司設定抵押作為長期銀行借款擔保之不動產金額，請參閱附註二一。

十、借 款

(一) 短期借款

係銀行信用借款，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，年利率分別為 1.10%-1.71%、1.08%-2.41%、1.08%-2.24% 及 1.29%-1.51%。

(二) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行信用借款(1)	\$ 45,000	\$ 87,120	\$ 89,640	\$ 92,373
銀行擔保借款(2)	50,171	41,721	44,965	47,569
減：列為一年內到期部分	<u>7,912</u>	<u>34,562</u>	<u>17,098</u>	<u>5,991</u>
長期銀行借款	<u>\$ 87,259</u>	<u>\$ 94,279</u>	<u>\$ 117,507</u>	<u>\$ 133,951</u>
銀行信用借款利率	1.11%	1.07%~1.94%	1.30%~2.03%	1.78%~2.31%
銀行擔保借款利率	1.52%~1.78%	1.52%~1.78%	1.52%~1.78%	1.52%~1.78%

1. 銀行信用借款，按月或季攤還本息，其中 1,313 仟美元已於 102 年 5 月提前清償，其餘至 103 年 12 月前償清。

2. 銀行擔保借款，係以自有土地及建築物抵押擔保，按月攤還本息，至 112 年 4 月償清。

十一、其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付薪資及獎金	\$ 65,610	\$ 73,270	\$ 72,981	\$ 81,712
應付股利	41,271	-	60,402	-
應付員工紅利及董監酬勞	8,635	3,355	23,091	17,846
應付運費	7,563	6,995	7,040	7,130
其 他	32,765	31,202	40,109	44,960
	<u>\$ 155,844</u>	<u>\$ 114,822</u>	<u>\$ 203,623</u>	<u>\$ 151,648</u>

十二、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十二。

十三、權 益

(一) 普 通 股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
額定股本	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>59,318</u>	<u>59,318</u>	<u>55,271</u>	<u>55,150</u>
已發行股本	\$ 593,180	\$ 593,180	\$ 552,711	\$ 551,502
預收股本	-	-	4,454	760
待分配股票股利	<u>17,687</u>	<u>-</u>	<u>38,438</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 610,867</u>	<u>\$ 593,180</u>	<u>\$ 595,603</u>	<u>\$ 552,262</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

待分配股票股利係 101 年度盈餘分配案中以股東紅利轉增資配股案，業經金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效，並經董事會決議以 102 年 8 月 10 日為除息及除權基準日。

(二)資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	<u>\$ 399,723</u>	<u>\$ 399,723</u>	<u>\$ 397,300</u>	<u>\$ 396,568</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時，每年以實收股本之一定比率為限。

(三)保留盈餘及股利政策

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$271,629</u>	<u>\$323,031</u>
歸屬於本公司業主之淨利	39,365	22,395
盈餘分配	(<u>58,958</u>)	(<u>98,840</u>)
期末餘額	<u>\$252,036</u>	<u>\$246,586</u>

本公司章程規定，每年決算所得純益，除依法提繳所得稅外，依下列次序分配：

1. 彌補歷年虧損。
2. 提撥法定盈餘公積 10%，但法定盈餘公積，已達公司資本總額時，不在此限。
3. 依法令或主管機關規定提列、或迴轉特別盈餘公積。
4. 前 3 項餘額以不高於 5%撥付董事酬勞，3%至 10%撥付員工紅利，員工紅利得以現金或發行新股方式發放之，惟員工紅利以發行新股方式發放時其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。
5. 其餘部分加計以前年度未分配盈餘後由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配或保留之。

本公司係屬技術密集之科技事業，正值成長階段，為因應未來資金需求及長期財務規劃，以求永續經營、穩定成長，股利政策係採剩餘股利政策。每年發放現金股利不得低於股利總額之 10%。惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之，必要時得以資本公積轉增資發放股利。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞估列金額分別為 5,311 仟元及 3,816 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按可分配盈餘之 10% 及 3-5% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配盈餘時，必須依法令相關規定，就其他股東權益減項淨額（國外營運機構財務報表換算之兌換差額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年及 101 年 6 月舉行股東常會，決議通過提列及轉回特別盈餘公積 34,856 仟元及 48,684 仟元，暨 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 4,668	\$ 9,177		
現金股利	41,271	60,402	\$ 0.7	\$ 1.1
股票股利	17,687	38,438	0.3	0.7

本公司分別於 102 年及 101 年 6 月之股東常會，決議以現金配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

101年度		100年度	
員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
<u>\$ 716</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 8,260</u>	<u>\$ 3,304</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報告並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 716	\$ 358	\$ 8,260	\$ 3,304
各年度財務報告認列金額	<u>736</u>	<u>368</u>	<u>8,260</u>	<u>3,304</u>
	<u>(\$ 20)</u>	<u>(\$ 10)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與各年度財務報告認列之員工紅利及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為次年度損益。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 非控制權益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 51,503	\$ 52,138
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利（損）	(511)	2,240
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>1,428</u>	<u>(518)</u>
期末餘額	<u>\$ 52,420</u>	<u>\$ 53,860</u>

(五) 庫藏股票

本公司持有之庫藏股票 360 仟股，係預計轉讓股份予員工，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十四、折舊及攤銷暨員工福利費用

(一) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 22,156	\$ 28,088	\$ 46,946	\$ 51,409
無形資產	4,185	4,398	8,436	9,881
	<u>\$ 26,341</u>	<u>\$ 32,486</u>	<u>\$ 55,382</u>	<u>\$ 61,290</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 16,360	\$ 22,888	\$ 35,227	\$ 41,210
營業費用	5,796	5,200	11,719	10,199
	<u>\$ 22,156</u>	<u>\$ 28,088</u>	<u>\$ 46,946</u>	<u>\$ 51,409</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 14	\$ 72	\$ 81	\$ 227
營業費用	4,171	4,326	8,355	9,654
	<u>\$ 4,185</u>	<u>\$ 4,398</u>	<u>\$ 8,436</u>	<u>\$ 9,881</u>

(二) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 5,545	\$ 6,104	\$ 10,357	\$ 11,888
確定福利計畫	148	154	298	314
	5,693	6,258	10,655	12,202
其他員工福利	131,130	131,999	239,635	257,060
	<u>\$ 136,823</u>	<u>\$ 138,257</u>	<u>\$ 250,290</u>	<u>\$ 269,262</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 83,036	\$ 80,392	\$ 150,724	\$ 152,738
營業費用	53,787	57,865	99,566	116,524
	<u>\$ 136,823</u>	<u>\$ 138,257</u>	<u>\$ 250,290</u>	<u>\$ 269,262</u>

十五、所得稅

(一) 所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
應負擔所得稅	\$ 4,224	\$ 4,515	\$ 4,822	\$ 8,934
遞延所得稅－暫時性差異	(558)	967	898	(584)
未分配盈餘加徵	550	4,162	550	4,162
以前年度所得稅調整	907	246	907	246
	<u>\$ 5,123</u>	<u>\$ 9,890</u>	<u>\$ 7,177</u>	<u>\$ 12,758</u>

(二) 會計所得與應負擔所得稅之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨利	<u>\$ 46,031</u>	<u>\$ 37,393</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用（17%）	7,825	6,357
調節項目之所得稅影響數		
暫時性差異	(898)	569
免稅所得	(2,271)	(1,773)
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	166	3,781
應負擔所得稅	<u>\$ 4,822</u>	<u>\$ 8,934</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配 盈餘	<u>\$ 114,976</u>	<u>\$ 174,093</u>	<u>\$ 149,050</u>	<u>\$ 185,988</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 31,769</u>	<u>\$ 20,776</u>	<u>\$ 28,969</u>	<u>\$ 16,706</u>

100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 12.03%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 18.25%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(四) 所得稅核定情形

本公司及捷騰光電公司之營利事業所得稅申報，分別截至 100 及 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，惟本公司對 99 年度之核定內容尚有不服，已提出行政救濟。

十六、每股盈餘

單位：每股元

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.52	\$ 0.24	\$ 0.65	\$ 0.37
稀釋每股盈餘	\$ 0.52	\$ 0.24	\$ 0.65	\$ 0.37

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 102 年 8 月 10 日。因追溯調整，基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	101年4月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.25	\$ 0.38
稀釋每股盈餘	\$ 0.25	\$ 0.37

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 31,417	\$ 14,809	\$ 39,365	\$ 22,395

股 數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	60,727	60,524	60,727	60,463
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	267	456	267	456
員工認股權	-	134	-	161
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	60,994	61,114	60,994	61,080

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股資產負債表日之收盤價，作為發行股

數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

十七、股份基礎給付協議

本公司於 96 年 5 月及 11 月分別發行員工認股權證 500 單位及 2,000 單位，每 1 單位可認購普通股 1 仟股。給與對象包含本公司及本公司直接或間接持有表決權股份超過 50% 子公司之正式員工。認股權證之存續期間為 5 年，持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使一定比例之認股權證。認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式調整。

本公司截至 101 年 12 月 31 日止，所有員工認股權存續期間已滿，101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	單 位	加 權 平 均 行使價格（元）
期初流通在外	815	\$ 21.96
本期行使	(261)	21.61
本期失效	(22)	16.62
期末流通在外	<u>532</u>	22.35

截至 101 年 6 月 30 日止，員工認股權證相關資訊列示如下：

發 行 期 間	可 行 使 單 位	本 期 行 使 單 位	累 積 已 行 使 單 位	失 效 單 位	行 使 價 格 （ 元 ）
96 年 5 月	500	16	315	185	\$ 9.9
96 年 11 月	<u>2,000</u>	<u>245</u>	<u>952</u>	<u>516</u>	22.35
	<u>2,500</u>	<u>261</u>	<u>1,267</u>	<u>701</u>	

十八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於未來年度並無重大變化。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

十九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

截至 102 年及 101 年 6 月 30 日止，合併公司未持有或發行任何衍生性金融商品。

本公司之金融商品包括現金及約當現金、應收票據及帳款、短期借款、應付票據及帳款暨其他應付款等，因為此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公平價值之合理基礎。長期銀行借款（含一年內到期）以其預期現金流量之折現值估計公平價值。折現率則以合併公司所能獲得類似條件之長期借款利率為準。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
現金及約當現金	\$ 737,674	\$ 786,339	\$ 772,334	\$ 614,638
應收票據及帳款	623,334	533,368	635,470	712,001
短期借款	248,961	211,829	207,666	115,348
應付票據及帳款	500,392	458,864	495,425	657,004
其他應付款	155,844	114,822	203,623	151,648
長期銀行借款（含一年內到期）	95,171	128,841	134,605	139,942

上述科目餘額均以攤銷後成本衡量。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項及借款等。合併公司之財務管理部門擔負監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金	<u>\$ 1,306,624</u>	<u>\$ 1,259,621</u>	<u>\$ 1,319,771</u>	<u>\$ 1,330,978</u>
<u>負 債</u>				
美 金	<u>\$ 1,396,086</u>	<u>\$ 1,268,487</u>	<u>\$ 1,353,064</u>	<u>\$ 1,363,432</u>

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣或人民幣對美金之匯率增加及減少 3% 時，合併公司之敏感度分析。3% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 3% 予以調整。下表係表示當新台幣或人民幣相對於美金變動 3% 時，將使稅後淨利及權益增加或減少之金額。

	<u>台 幣 對 美 金 之 影 響</u>		<u>人 民 幣 對 美 金 之 影 響</u>	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損益及權益	<u>(\$ 5,592)</u>	<u>(\$ 8,039)</u>	<u>\$ 7,820</u>	<u>\$ 8,868</u>

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具現金流量利率風險				
— 金融資產	\$ 685,236	\$ 767,505	\$ 699,826	\$ 571,794
— 金融負債	344,132	340,670	342,271	255,290

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利

率增加或減少 1 碼，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。合併公司持有之浮動利率金融資產及金融負債將因市場利率變動使有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

針對合併公司 102 年及 101 年 6 月 30 日持有之利率變動金融資產部位，市場利率每上升 1 碼，浮動利率金融資產將分別有現金流入 711 仟元及 726 仟元。當市場利率下降 1 碼時，其影響將為同金額之負數。

針對合併公司 102 年及 101 年 6 月 30 日持有之利率變動金融負債部位，市場利率每上升 1 碼，浮動利率金融負債將分別有現金流出 357 仟元及 355 仟元。當市場利率下降 1 碼時，其影響將為同金額之負數。

2. 信用風險

金融資產受到合併公司之交易對方未履行合約義務之潛在影響。合併公司信用風險來自於合併公司銀行存款及應收客戶款項交易合約。

(1) 銀行存款

合併公司之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，因此不預期有重大之信用風險。

(2) 應收帳款

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，以確實掌握交易對象信用狀況，有效控制信用曝險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為211,000仟元、338,759仟元、279,400仟元及341,925仟元。

二十、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,460	\$ 3,676	\$ 6,932	\$ 7,580
退職後福利	64	61	127	123
	<u>\$ 3,524</u>	<u>\$ 3,737</u>	<u>\$ 7,059</u>	<u>\$ 7,703</u>

二一、抵押之資產

合併公司下列資產業已抵押作為長期銀行借款之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
土地及建築物淨額	<u>\$ 145,994</u>	<u>\$ 106,681</u>	<u>\$ 107,108</u>	<u>\$ 107,534</u>

二二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年6月30日

單位：各幣別仟元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	26,866	30.00	(美金：新台幣)		\$	805,975	
美 金		16,688	6.1787	(美金：人民幣)			500,649	
港 幣		10,418	3.867	(港幣：新台幣)			40,286	
							<u>\$ 1,346,910</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		19,380	30.00	(美金：新台幣)		\$	581,388	
美 金		27,157	6.1787	(美金：人民幣)			814,698	
							<u>\$ 1,396,086</u>	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	24,253	29.04 (美金：新台幣)		\$ 704,294
美 金		19,123	6.2855 (美金：人民幣)		555,327
港 幣		8,094	3.747 (港幣：新台幣)		30,327
					<u>\$ 1,289,948</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		15,687	29.04 (美金：新台幣)		\$ 455,552
美 金		27,994	6.2855 (美金：人民幣)		812,935
					<u>\$ 1,268,487</u>

101 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	28,334	29.88 (美金：新台幣)		\$ 846,624
美 金		15,835	6.3249 (美金：人民幣)		473,147
港 幣		6,697	3.853 (港幣：新台幣)		25,804
					<u>\$ 1,345,575</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		17,529	29.88 (美金：新台幣)		\$ 523,778
美 金		27,754	6.3249 (美金：人民幣)		829,286
					<u>\$ 1,353,064</u>

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	30,086	30.275 (美金：新台幣)		\$ 910,854
美 金		13,877	6.3009 (美金：人民幣)		420,124
港 幣		4,274	3.897 (港幣：新台幣)		16,658
					<u>\$ 1,347,636</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		18,429	30.275 (美金：新台幣)		\$ 557,940
美 金		26,606	6.3009 (美金：人民幣)		805,492
					<u>\$ 1,363,432</u>

二三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 被投資公司從事衍生性商品交易：無。
10. 合併公司間業務關係及重要交易往來情形：附表七。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：附表六。

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於地區別之分類。合併公司之應報導部門依合併公司所在之地區別分為亞洲及國內地區。

合併公司營運部門損益主要係以部門損益為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

部門收入與部門損益

合併公司銷貨收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 損 益		
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
台 灣	\$ 993,090	\$1,056,925	\$ 23,473	\$ 37,378
亞 洲	2,401,585	2,630,390	13,681	8,541
調整及沖銷	(2,286,071)	(2,411,421)	-	-
	<u>\$1,108,604</u>	<u>\$1,275,894</u>	37,154	45,919
兌換淨益（損）			12,147	(5,848)
董監酬勞			(1,770)	(1,034)
利息費用			(2,603)	(2,754)
其他營業外收支淨額			<u>1,103</u>	<u>1,110</u>
稅前淨利			<u>\$ 46,031</u>	<u>\$ 37,393</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含董監酬勞、利息收入、處分固定資產損益、兌換損益、利息費用及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

二五、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	明
項 目 金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目	說 明		
流動資產							
現金	\$ 772,334	\$ -	\$ -	\$ 772,334	現金		
應收票據及帳款	635,470	-	-	635,470	應收票據及帳款		
存 貨	396,672	-	-	396,672	存 貨		
預付款項	47,925	-	534	48,459	預付款項	(1)及(3)	
其他流動資產	10,457	(2,898)	-	7,559	其他流動資產	(2)	
流動資產合計	1,862,858	-	(2,364)	1,860,494			
固定資產	529,810	-	(4,615)	525,195	不動產、廠房及設備	(3)及(4)	
無形資產							
遞延退休金成本	265	(265)	-	-	-	(5)	
土地使用權	5,986	-	(5,986)	-	-	(1)	
其他無形資產	17,486	-	14,011	31,497	其他無形資產	(3)	
無形資產合計	23,737	(265)	8,025	31,497			
其他資產							
遞延費用	18,951	-	(18,951)	-	-	(3)	
-	-	-	9,159	9,159	預付設備款	(4)	
-	-	-	5,848	5,848	預付租賃款	(1)	
-	-	1,517	3,863	5,380	遞延所得稅資產	(2)及(5)	
其他資產	9,224	-	-	9,224	其他資產		
其他資產合計	28,175	1,517	(81)	29,611			
資 產 總 計	\$ 2,444,580	\$ 1,252	\$ 965	\$ 2,446,797			
流動負債							
短期借款	\$ 207,666	\$ -	\$ -	\$ 207,666	短期借款		
應付票據及帳款	495,425	-	-	495,425	應付票據及帳款		
應付所得稅	14,072	-	-	14,072	當期所得稅負債		
應付費用	203,623	-	(203,623)	-	-	(6)	
-	-	-	203,623	203,623	其他應付款	(6)	
預收款項	10,442	-	-	10,442	預收款項		
一年內到期之長期負債	17,098	-	-	17,098	一年內到期之長期負債		
其他流動負債	4,183	-	-	4,183	其他流動負債		
流動負債合計	952,509	-	-	952,509			
長期負債	117,507	-	-	117,507	長期負債		
其他負債							
應計退休金負債	4,909	8,015	-	12,924	應計退休金負債	(5)	
遞延所得稅負債	92,918	-	965	93,883	遞延所得稅負債	(2)	
其他負債合計	97,827	8,015	965	106,807			
負債合計	1,167,843	8,015	965	1,176,823			
母公司股東權益							
股本	552,711	-	-	552,711	股本		
預收股本—員工認股權	4,454	-	-	4,454	預收股本		
增資準備	38,438	-	-	38,438	待分配股票股利		
股本合計	595,603	-	-	595,603			
資本公積							
股票溢價	397,300	-	-	397,300	股票溢價		
因長期股權投資而發生	748	(748)	-	-	-	(7)	
資本公積合計	398,048	(748)	-	397,300			
保留盈餘							
法定公積	95,200	-	-	95,200	法定公積		
特別公積	2,336	-	-	2,336	特別公積		
未分配盈餘	154,948	(5,898)	-	149,050	未分配盈餘	(5)及(7)	
保留盈餘合計	252,484	(5,898)	-	246,586			

(接 次 頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I	F	R	S	s		
項	目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項	目	說明
股東權益其他項目								
累積換算調整數	(\$ 15,343)	\$ -	\$ -	(\$ 15,343)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額			
未認為退休金成本之淨損失	(301)	301	-	-	-			(5)
庫藏股票	(8,032)	-	-	(8,032)	庫藏股票			
股東權益其他項目淨額	(23,676)	301	-	(23,375)				
母公司股東權益淨額	1,222,459	(6,345)	-	1,216,114				
少數股權	54,278	(418)	-	53,860	非控制權益			(5)
股東權益合計	1,276,737	(6,763)	-	1,269,974				
負債及股東權益總計	\$ 2,444,580	\$ 1,252	\$ 965	\$ 2,446,797				

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I	F	R	S	s		
項	目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項	目	說明
營業收入淨額	\$ 1,275,894	\$ -	\$ -	\$ 1,275,894	營業收入淨額			
營業成本	1,016,975	-	-	1,016,975	營業成本			
營業毛利	258,919	-	-	258,919	營業毛利			
營業費用	214,272	(238)	-	214,034	營業費用		(5)	
營業淨利	44,647	238	-	44,885	營業淨利			
營業外收入及利益								
處分投資利益	524	-	-	524	處分投資利益			
其他	2,083	-	-	2,083	其他營業外收入及利益			
營業外收入及利益合計	2,607	-	-	2,607				
營業外費用及損失								
利息費用	2,754	-	-	2,754	利息費用			
兌換淨損	5,848	-	-	5,848	兌換淨損			
其他	1,497	-	-	1,497	其他營業外費用及損失			
營業外費用及損失合計	10,099	-	-	10,099				
稅前淨利	37,155	238	-	37,393	稅前淨利			
所得稅費用	12,758	-	-	12,758	所得稅費用			
合併淨利	\$ 24,397	\$ 238	\$ -	24,635	合併淨利			
				(13,825)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額			
				\$ 10,810	本期綜合損益總額			

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	I F R S s	項	目	說明		
項	目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項	目	說明
營業收入淨額	\$ 653,345	\$ -	\$ -	\$ 653,345	營業收入淨額			
營業成本	520,941	-	-	520,941	營業成本			
營業毛利	132,404	-	-	132,404	營業毛利			
營業費用	109,410	(119)	-	109,291	營業費用			(5)
營業淨利	22,994	119	-	23,113	營業淨利			
營業外收入及利益								
處分投資利益	524	-	-	524	處分投資利益			
兌換淨益	3,354	-	-	3,354	兌換淨益			
其他	1,050	-	-	1,050	其他營業外收入及利益			
營業外收入及利益合計	4,928	-	-	4,928				

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	明
項 目	金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目	說 明	
營業外費用及損失							
利息費用	\$ 1,433	\$ -	\$ -	\$ 1,433	利息費用		
其 他	946	-	-	946	其他營業外費用及損失		
營業外費用及損失合計	2,379	-	-	2,379			
稅前淨利	25,543	119	-	25,662	稅前淨利		
所得稅費用	9,890	-	-	9,890	所得稅費用		
合併淨利	<u>\$ 15,653</u>	<u>\$ 119</u>	<u>\$ -</u>	<u>15,772</u>	合併淨利		
				8,335	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
				<u>\$ 24,107</u>	本期綜合損益總額		

4. IFRS1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬 IAS17「租賃」之適用範圍，應依其流動性列為預付租賃款。

101 年 6 月 30 日合併公司無形資產項下之土地使用權 5,986 仟元重分類至預付租賃款流動暨非流動之金額為 138 仟元及 5,848 仟元。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

101 年 6 月 30 日合併公司自遞延所得稅資產（帳列其他流動資產）重分類至非流動資產之金額為 2,898 仟元。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

101 年 6 月 30 日合併公司將已互抵之遞延所得稅資產重分類至遞延所得稅負債之金額為 965 仟元。

(3) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產及預付款項。

101 年 6 月 30 日合併公司遞延費用重分類至上述科目之金額為 18,951 仟元。重分類科目如下表：

重 分 類 科 目	101年6月30日
預付款項	\$ 396
固定資產—建築物	4,484
固定資產—機器設備	60
無形資產—其他	14,011
	<u>\$ 18,951</u>

(4) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為其他資產項下之預付設備款。

101 年 6 月 30 日合併公司預付設備款重分類至其他資產項下之預付設備款為 9,159 仟元。

(5) 確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

此外，合併公司因依 IAS19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」規定，選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘中。

101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日因適用 IAS19「員工福利」之規定調整減少退休金成本分別為 238 仟元及 119 仟元，暨 101 年 6 月 30 日調增非控制權益 13 仟元。其餘資產負債表之相關調整項目如下表：

調 整 科 目	101年6月30日
無形資產－遞延退休金成本	(\$ 265)
遞延所得稅資產	1,517
應計退休金負債	8,253
未認列為退休金成本之淨損失	301
非控制權益	(431)
保留盈餘	(6,871)

(6) 應付費用之重分類

配合證券發行人財務報告編製準則之規定將應付費用重分類至其他應付款。101年6月30日自應付費用重分類至其他應付款為203,623仟元。

(7) 資本公積－因長期股權投資而發生之表達

我國會計準則對於被投資公司增發新股而投資公司非按持股比例認購，致使投資比例發生變動，並因而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積」及「長期股權投資」；依IFRSs規定，若母公司對子公司持股變動未導致尚失控制能力，應以合併個體之權益交易處理，不影響當期損益。惟依台灣證券交易所發布之「我國採用IFRSs問答集」規定，於實務上不可行之情形下無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－因長期股權投資而發生轉列保留盈餘，因是調增未分配盈餘748仟元。

(8) 轉換日提列之特別盈餘公積

依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第一〇一〇〇一二八六五號函令規定，首次採用IFRSs時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用IFRS1豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用IFRSs產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用IFRSs產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公

積之比例予以迴轉分派盈餘，合併公司於轉換日未有上述情形，因是不予適用。

崧騰企業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 102 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證之限額 (註一)	本期最高背書 保證餘額 (註三)	期末背書 保證餘額 (註三)	期末實際 動支金額 (註三)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註二)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區背 書保證
0	崧騰公司	GREAT PIONEER TRADING	子公司	\$ 250,652	\$ 45,000 (1,500 仟美元)	\$ 45,000 (1,500 仟美元)	\$ -	\$ -	-	\$ 1,253,259	是	—	—
0	崧騰公司	UNI FAIR DEVELOPMENT	子公司	250,652	195,000 (6,500 仟美元)	150,000 (5,000 仟美元)	129,000 (4,300 仟美元)	-	10%	1,253,259	是	—	—
0	崧騰公司	崧騰電子（蘇州）公司	子公司	250,652	73,500 (2,450 仟美元)	45,000 (1,500 仟美元)	45,000 (1,500 仟美元)	-	4%	1,253,259	是	—	是
0	崧騰公司	東莞（崧騰）電子公司	子公司	250,652	135,000 (4,500 仟美元)	90,000 (3,000 仟美元)	90,000 (3,000 仟美元)	-	7%	1,253,259	是	—	是

註一：不超過本公司淨值之 20%。

註二：不超過本公司淨值。

註三：係依 102 年 6 月 30 日之匯率 US\$1=\$30 換算。

崧騰企業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				仟 股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 或 股 權 淨 值	
崧騰公司	普通股股票							
	SOLTEAM HOLDINGS	子公司	採權益法之長期股權投資	9,252	\$ 793,016	100.0	\$ 793,016	
	捷騰光電公司	子公司	採權益法之長期股權投資	8,748	149,740	74.1	149,740	
	微智半導體公司	—	以成本衡量之金融資產	182	-	6.8	-	
捷騰光電公司	普通股股票							
	JEATEAM HOLDINGS	子公司	採權益法之長期股權投資	500	174,316	100.0	174,316	
	微智半導體公司	—	以成本衡量之金融資產	213	-	7.9	-	
SOLTEAM HOLDINGS	普通股股票							
	GREAT PIONEER TRADING	子公司	採權益法之長期股權投資	3,016	598,990	100.0	598,990	
	UNI FAIR DEVELOPMENT	子公司	採權益法之長期股權投資	12,885	169,167	100.0	169,167	
	SIAMTEAM	子公司	採權益法之長期股權投資	4,340	24,678	86.8	24,678	
JEATEAM HOLDINGS	普通股股票							
	JEATEAM OPTO	子公司	採權益法之長期股權投資	500	168,030	100.0	168,030	
	BONSURE HOLDINGS	子公司	採權益法之長期股權投資	210	6,286	100.0	6,286	
GREAT PIONEER TRADING	股 單							
	崧騰電子（蘇州）公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	11,988 仟美元	100.0	11,988 仟美元	
	普通股股票							
	SIAMTEAM	子公司	採權益法之長期股權投資	659	125 仟美元	13.2	125 仟美元	
UNI FAIR DEVELOPMENT	股 單							
	東莞（崧騰）電子公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	1,333 仟美元	100.0	1,333 仟美元	
	普通股股票							
	SIAMTEAM	子公司	採權益法之長期股權投資	1	-	-	-	
BONSURE HOLDINGS	股 單							
	蘇州巨磐電子貿易公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	6,286	100.0	6,286	

註：除微智半導體公司外，上述公司於編製合併財務報告時業已沖銷。

崧騰企業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因		應 收（付）票 據、帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨之比率（%）	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據、帳 款之 比率（%）(註一)	
崧騰公司	UNI FAIR DEVELOPMENT	子公司	進 貨	\$ 439,152	61	依約定條件為之	\$ -	—	(\$ 246,496)	(76)	
	GREAT PIONEER TRADING	子公司	進 貨	152,870	21	依約定條件為之	-	—	(77,944)	(24)	
UNI FAIR DEVELOPMENT	崧騰公司	最終母公司	銷 貨	(439,152)	(93)	依約定條件為之	-	—	246,496	55	
	東莞（崧騰）電子公司	子公司	進 貨	213,619	46	依約定條件為之	-	—	194,056	43	
東莞（崧騰）電子公司	UNI FAIR DEVELOPMENT	母公司	銷 貨	(213,619)	(100)	依約定條件為之	-	—	(194,056)	(100)	
GREAT PIONEER TRADING	崧騰公司	最終母公司	銷 貨	(152,870)	(71)	依約定條件為之	-	—	77,944	35	
捷騰光電公司	JEATEAM OPTO	子公司	進 貨	105,895	66	依約定條件為之	-	—	(111,126)	(100)	
JEATEAM OPTO	捷騰光電公司	母公司	銷 貨	(105,895)	(99)	依約定條件為之	-	—	111,126	100	

註一：帳列應收（付）關係人款項。

註二：上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

崧騰企業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
UNI FAIR DEVELOPMENT	崧騰公司	最終母公司	\$ 246,496	(註一)	\$ -	—	\$ 69,982	\$ -
	東莞（崧騰）電子公司	子公司	194,056	(註一)	-	—	60,741	-
GREAT PIONEER TRADING	崧騰電子（蘇州）公司	子公司	146,902	(註一)	-	—	37,599	-
JEATEAM OPTO	捷騰光電公司	母公司	111,126	(註一)	-	—	23,906	-

註一：係依約定條件為之。

註二：上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

註：上述公司於編製合併財務報告時業已沖銷。

崧騰企業股份有限公司
大陸投資資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

(一) 大陸投資資訊

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註一)	投資方式	期初自台灣匯出累積投資金額 (註一)	匯出或收回投資金額(註一)		期末自台灣匯出累積投資金額 (註一)	本公司直接或間接投資之持股比例 (%)	本期認列投資(損)益 (註三)	期末投資帳面價值 (註一)	截至期末止已匯回投資收益
					匯出	收回					
崧騰電子(蘇州)公司(註二)	電子零組件製造與買賣業務	\$ 180,000 (6,000 仟美元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 90,000 (3,000 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 90,000 (3,000 仟美元)	100	(\$ 11,393) (385 仟美元)	\$ 359,640 (11,988 仟美元)	\$ -
東莞(崧騰)電子公司	電子零組件製造與買賣業務	180,000 (6,000 仟美元)	透過第三地區現有公司再投資大陸公司	115,800 (3,860 仟美元)	-	-	115,800 (3,860 仟美元)	100	3,137 (106 仟美元)	39,990 (1,333 仟美元)	-

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註一)	經濟部投審會核准投資金額(註一)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 243,510 (8,117 仟美元)	\$ 426,510 (14,217 仟美元)	\$ 751,955

- 註一：係按 102 年 6 月 30 日之匯率 US\$1=\$30 換算。
- 註二：係按經會計師核閱之同期間財務報告認列。
- 註三：係按 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均之匯率 US\$1=\$29.593 換算。
- 註四：上述公司於編製合併財務報告時業已沖銷。
- (二) 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表三及四。

崧騰企業股份有限公司及子公司
合併公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	崧騰公司	UNI FAIR DEVELOPMENT	子公司	銷貨成本	\$ 439,152	依約定條件為之	39.6%
		GREAT PIONEER TRADING	子公司	應付關係人款項	246,496	依約定條件為之	10.1%
				銷貨成本	152,870	依約定條件為之	13.8%
				銷貨收入	52,651	依約定條件為之	4.8%
				應付關係人款項	77,944	依約定條件為之	3.2%
1	UNI FAIR DEVELOPMENT	崧騰公司	最終母公司	銷貨收入	439,152	依約定條件為之	39.6%
				應收關係人款項	246,496	依約定條件為之	10.1%
		JEATEAM OPTO	最終母公司相同	銷貨收入	14,975	依約定條件為之	1.4%
		崧騰電子（東莞）公司	子公司	銷貨成本	213,619	依約定條件為之	19.3%
				應收關係人款項	194,056	依約定條件為之	7.9%
2	GREAT PIONEER TRADING	GREAT PIONEER TRADING	最終母公司相同	銷貨收入	16,258	依約定條件為之	1.5%
		崧騰公司	最終母公司	銷貨收入	152,870	依約定條件為之	13.8%
				銷貨成本	52,651	依約定條件為之	4.8%
				應收關係人款項	77,944	依約定條件為之	3.2%
		UNI FAIR DEVELOPMENT	最終母公司相同	銷貨成本	16,258	依約定條件為之	1.5%
		崧騰電子（蘇州）公司	子公司	銷貨收入	61,229	依約定條件為之	5.5%
				應收關係人款項	146,902	依約定條件為之	6%
3	捷騰光電公司	JEATEAM OPTO	子公司	銷貨成本	105,895	依約定條件為之	9.6%
				應付關係人款項	111,126	依約定條件為之	4.6%
4	崧騰電子（蘇州）公司	GREAT PIONEER TRADING	母公司	銷貨成本	61,229	依約定條件為之	5.5%
				應付關係人款項	146,902	依約定條件為之	6%
5	JEATEAM OPTO	捷騰光電公司	母公司	銷貨收入	105,895	依約定條件為之	9.6%
				應收關係人款項	111,126	依約定條件為之	4.6%
		UNI FAIR DEVELOPMENT	最終母公司相同	銷貨成本	14,975	依約定條件為之	1.4%
6	崧騰電子（東莞）公司	UNI FAIR DEVELOPMENT	母公司	銷貨收入	213,619	依約定條件為之	19.3%
				應付關係人款項	194,056	依約定條件為之	7.9%

註：上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。